

アンケート調査について

＜ご議論いただきたい事項＞

- 調査目的と照らし合わせて、分析の視点と調査項目は妥当か、追加すべき視点・項目はあるか。
- 調査対象者の違いに応じて特に把握すべき項目はあるか。

(1) 調査目的

本アンケート調査は、以下3点の把握を目的として実施する。

- ① 文化部活動の受け皿となりうる団体・民間事業者の現状
- ② 各文化団体が実施している児童生徒対象の活動内容
- ③ 学校施設設備利用の現状・課題

(2) 調査対象者

全国の教育委員会・自治体を対象者とする。

文化部活動に係る現状・課題に加え、主に教育委員会からは学校施設・設備や教員の負担軽減状況を、自治体の文化振興所管部署からは地域の芸術文化関連の取組状況を把握する。なお、既存の文部科学省調査で学校を対象とした教員勤務実態や部活動実施状況等の把握はなされているため、本調査では対象外とする。

都道府県：文化振興所管部署	47
市区町村：教育委員会	1,747
：文化振興所管部署	1,747
計	3,541

(3) 調査方法

調査の円滑な実施及び回収率向上のため、都道府県は文化振興所管部署、市区町村は文化振興所管部署及び教育委員会の義務教育所管部署に文化庁経由で調査依頼することを想定する。

回答者の負担軽減及び効率化、集計分析の効率化のため、ウェブアンケート形式とするとともに、調査項目を可能な限り絞ることに留意する。

(4) 分析の視点

単純集計によるファクトの把握に加え、主に以下2つの観点から分析を行い、モデル作成のポイントや国の支援の在り方検討等に反映する。

① 文化部活動の地域移行の現状把握

- 部活動（運動系、文化系それぞれ）の地域移行が進んでいる自治体にはどのような特徴があるのか（進んでいない自治体にはどのような課題があるのか）を明らかにし、モデル作成のポイント等に反映する。
 - ✓ 各項目と自治体規模、自治体内学校数のクロス集計による推進要因・課題の分類
 - ✓ 同地域の教育委員会・自治体回答比較による学校取組と地域文化資源の関係性分析

② 文化部活動の地域移行モデル展開可能性の検証

- 本調査研究で提示する文化部活動の地域移行モデルが、どのような特徴を持つ自治体であれば適

用されやすいのかを明らかにし、モデル作成や国の支援の在り方検討に活用する。

- ✓ 地域移行を実施している回答者の回答内容を、モデルとして取り上げる運営主体別、取組内容別に分類し、推進要因を整理
- ✓ 地域移行を検討中／検討していない回答者が考える「文化部活動の地域移行の実現可能性」をモデルとして取り上げる運営主体別、取組内容別に分類し、課題を整理

<調査項目>

	大項目	中項目	教育委員会	文化振興所管部署
A	地域移行への取組・課題	部活動の地域移行への状況（取組の有無）	○	○
		学校外との連携の取組の有無		
		文化部活動の地域移行が可能な受け皿の有無		
		（芸術文化団体による）部活動地域移行への支援／協力		
		部活動の地域移行に係る課題		
		部活動の地域移行の実現可能性		
B	教員の負担軽減	（部活動指導に係る）教員の負担軽減への取組	○	
C	学校施設・設備	学校施設・設備の開放	○	
		施設開放方針		
		利用制限・活動規約の有無		
		学校施設・設備の部活動利用上の課題		
		鍵等の管理・施錠		
		（部活動に必要な）道具・用具・楽器等		
D	学外施設・設備	（学校以外の）学外施設の利用	△	○
		施設開放に係る規程や方針		
		（学校以外の）学外施設の利用での課題		
		移手段・方法		
		移動に係る費用負担		
E	部活動の活動方針、文化政策の指針、教育振興基本計画等の策定状況	文化部活動の活動方針の策定状況	○	○
		「文化政策の指針等」の策定状況及び、学校との連携、児童生徒を対象とした事業の実施に類する記載の有無		
		教育振興基本計画の策定状況及び、当該計画内における、教員負担軽減、文化部を含む部活動の改革、文化施設・団体との連携に類する記載の有無		
F	文化活動支援状況	（学校内外で）児童・生徒に芸術文化を体験させる取組の有無	○	○
G	文化団体の状況把握	芸術文化団体の有無		○
		（芸術文化団体による）児童・子ども向け事業		
		文化・芸術団体向けの支援状況		
H	国への支援	具体的な支援ニーズ	○	○
I	その他	その他、部活動の地域移行に関する意見	○	○

(5) スケジュール

- 7月：調査票作成 ※メール等で委員へ個別にご意見を伺う可能性あり
- 8月中旬～9月中旬：実査期間
- 9月中旬～10月上旬：調査結果集計・分析
- 10月中旬：結果報告（第6回委員会）

(以上)